東日本大震災からの図書館の復旧・復興支援

宮城県図書館の役割

Supports for libraries' restoration from the Great East Japan Earthquake
Challenges we address at Miyagi Prefectural Library

熊谷 慎一郎¹

KUMAGAI Shinichiro¹

.....

¹ 宮城県図書館（〒981-3205 宮城県仙台市泉区紫山1-1-1）Tel: 022-377-8441

¹ Miyagi Prefectural Library (1-1-1 Murasakiyama Izumi-ku Sendai-shi, Miyagi 981-3205)

原稿受理 (2012-01-11)

情報管理 54(12), 797-807, doi: 10.1241/johokanri.54.797 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.54.797>)

著者抄録

東日本大震災の発生から9か月あまりを経過した現在、被災した宮城県内の公共図書館を中心に被害状況・復旧状況を概観する。震災による被害は、地震に伴って発生した大津波による被害だけでなく、地震の揺れによる建物被害もあり、このことがあまり一般に報道されていないことを指摘した。宮城県図書館は、県域の公共図書館への復興支援として、各種事業を間接支援・直接支援という大きく2つの軸で展開した。これらの事業の主なものを紹介する。中でも、南三陸町図書館の再開までの支援について、詳細に取り上げる。さらに、県立図書館が、支援者と受援者の間で機能する役割を担っていることを明らかにし、中間組織の必要性を検討した。何が課題としてあるのかを指摘し、今後、大規模災害が発生した時に必要な支援のあり方について、現時点での考察を試みた。

キーワード

東日本大震災、公共図書館、図書館支援、県立図書館の役割、中間組織

1. はじめに

1.1 本稿の目的

2011年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、激しい揺れとその後に襲来した大津波を引き起こし、東北地方から関東地方の太平洋沿岸部を容赦なく襲い多くの被害をもたらした。この

地震は、宮城県栗原市で最大震度7を観測し、国内観測史上最大級とされるマグニチュード9.0を記録している。多くの尊い命が失われ、行方不明者も多数に及んでいる。

図書館も被災し、宮城県内の図書館はその被害の軽重はあれども、一定期間の休館を余儀なくされた。本稿では、2章において震災から9か月を経過した

2011年12月における宮城県内の公共図書館の状況を確認し、3章では、中間組織という視点から図書館支援について直接支援、間接支援の検討を行う。4章では、さらにこれらを評価し、来るべき大災害に備えるための検討を行いたい。

なお、本稿では、主に宮城県内の公共図書館を対象としているが、県内では、大学図書館や専門図書館、病院図書室も地震や津波の被害を受けている。これら公共図書館以外の図書館についての復興状況は、字数の都合もあることから、ここでは触れない。

1.2 東日本大震災の概況

東北地方太平洋沖地震はマグニチュード9.0、最大震度7（栗原市）を観測、7メートルを超える大津波を引き起こした。4月7日に発生した余震は、マグニチュード7.1、最大震度6強（栗原市・仙台市宮城野区）を観測した。

宮城県災害対策本部の資料によると（2011年9月13日現在 調査継続中）、死者9,415人、行方不明者2,141人、住家の全壊は75,376棟、半壊は91,393棟にのぼる。文教施設関係の被害額は、1,977億6,009万円あまりとなっている。

宮城県内では仮設住宅の整備などにより、拠点避難所は8月以降順次解消された。女川町では11月上旬、気仙沼市では12月下旬までに、すべての避難所が閉鎖されている。

2. 宮城県内公共図書館・図書室の被災状況

一般の報道では、津波による被災状況が大きく取り上げられているが、図書館・図書室の被災状況は、必ずしも津波による被災と一致するものではないことは指摘しておきたい。

2.1 宮城県図書館の状況

宮城県図書館は仙台市泉区に位置している。仙台市泉区は、本震時、震度6弱を観測した。職員等を含め、

館内にはおよそ400名程度がいたが、1人の負傷者も出すことなく避難することができた。施設設備の一部が損壊し図書資料の散乱も著しく、休館を余儀なくされた。さらに、4月7日の余震では、仙台市泉区は震度5強を観測した。配架を終えていた約5割の図書資料が再び落下して復旧作業のやり直しが必要となり、開館を5月13日まで延期せざるを得なかった。

建物設備関係では、館内壁面の大型ガラス、石板等の破損・落下・剥離、書架・書棚類、マイクロフィルムキャビネット架など保管棚類の転倒、閉架の電動集密書架の損壊、外溝関係の一部損壊（一部地盤沈下、崩落）など被害総額は約6,000万円にのぼった。図書館業務システムに大きな故障はなく、サーバーラック内で無停電電源装置が故障したり、業務用端末やOPAC端末が数台落下したりしたが、大きな損壊はなかった。資料被害では、図書館資料約105万点のほとんどが落下し、本体と中身が外れるなど何らかの手当てが必要な毀損資料数は約3,500冊にのぼる。

ライフラインの復旧状況も記しておこう。電気については地震直後から停電し、自家発電に切り替えた。3月13日の夜に復電するまで、停電期間は丸2日間にわたった。4月7日の余震による停電は4月8日夕方に復電した。水道は停電に伴い断水し、期間は3月20日まで9日間、4月7日の余震による断水は4月9日に復旧、ガスは地震直後から供給停止となり、3月30日に復旧するまで、19日間供給停止となった。ガソリンの入手が困難になり、3月下旬に通常に近い営業に復旧するまで、通勤に支障がでる職員も多くいた。また、このことで、県域の図書館への現地調査の初動が遅れたことは否めない。

2.2 宮城県市町村図書館の被災状況

宮城県内の公共図書館において、2011年12月10日現在、図書館現職者のうち、南三陸町図書館で死亡確認1名、石巻市図書館で行方不明1名となっている^{注1)}。いずれの方々も、津波による被災であり、地震の揺れに伴っての死亡者はいなかった。図書館開

館時間中に起こった大地震にも関わらず、揺れに伴っての死傷者が出なかったことは、日頃の訓練や対応策のあらわれであろう。

表1は宮城県内で、被災度が高い公共図書館・図書室をまとめたものである^{注2)}。

宮城県内では、栗原市で震度7を観測したこともあり、全県域にわたり揺れによる建造物損壊被害や地盤沈下などによる被害も多数ある。建物が危険判定を受けた図書館や図書室もある。中でも危険判定を受けた名取市図書館は人口7万人を有し、17万冊超の蔵書を持っているにも関わらず、長きにわたり震災以前と同様のサービス展開ができない状況にある。同市内の閑上地区は津波によって大きな被災をしているが、内陸部にある図書館は浸水被害を免れているためいわゆる津波による被災ではない。また、沿岸部にある七ヶ浜町は津波によって町の大部が被災した自治体であるが、図書センターそのものは浸水しておらず、地震によって建物が使えなくなったものである。図書館を支援するということにおいて、一般に報道されている浸水地域と図書館の被災を同等にとらえることは避けたい。

危険判定は出ていないものの、施設や書架などに被害が大きい図書館もあった。登米市の迫図書館では増築部分の梁がずれるなどした。角田市図書館では、書架の損壊があり、再開してしばらくの間は立ち入り制限をしながら開館していた。同じく、多賀城市立図書館や気仙沼市気仙沼図書館などでも立ち入りを制限しながら図書館を再開させた。仙台市泉図書館は仙台市内でも、施設被害が大きく、長期間臨時窓口でサービスを行っていた図書館であった。

津波により全壊・流失した図書館・図書室は、南三陸町図書館、石巻市図書館雄勝分館、石巻市図書館北上分館、女川町生涯教育センターである。中でも、南三陸町図書館は、建物ごと流失している。筆者が最後にこの南三陸町図書館を訪れたのは、3月7日であり、この4日後に津波で流失するなど考えもしなかった。この他、多賀城市立図書館大代分室、岩

表1 被災度が高い宮城県内公共図書館・図書室

建物全壊(津波)	南三陸町図書館、石巻市図書館雄勝分館、石巻市図書館北上分館、女川町生涯教育センター
建物の応急判定で、危険度が高いと判定	名取市図書館、七ヶ浜町図書センター、涌谷町涌谷公民館
施設被害が大きめの図書館	気仙沼市気仙沼図書館(2階部分基礎)、登米市迫図書館(周辺地盤沈下、増築部分のずれ、梁落下等)、多賀城市立図書館(建物亀裂等多数)、角田市図書館(書架損壊)、仙台市泉図書館(壁、ガラス等)

図書館は高台に設置されているところが多く、津波による被災地域であっても、浸水を免れたところも多い。石巻市図書館や登米市登米図書館(公民館との複合施設)、山元町の中央公民館・坂元公民館は避難所となった。

沼市図書館東分館、東松島市図書館の配本所(大曲市民センター、野蒜市民センター)、塩竈市民図書館の配本所(公民館浦戸分館(野々島))も浸水により資料が水損もしくは流失している。

2.3 各図書館の休館措置と再開状況

県内すべての図書館が一定期間休館したが、早い所では3月下旬から再開された。3月中に再開したのは、相対的に被害の少なかった白石市図書館や蔵王町立図書館、大河原駅前図書館である。また、気仙沼市図書館も3月末に開館している。気仙沼市では、市の方針として図書館が地域の情報提供の中核であることを謳い、閲覧のみのサービスではあったが、早期に再開した。6月までに、県内の図書館はほぼ何らかの形で再開している。ただし再開にあたっては閲覧のみ、仮設カウンターでのサービスなど震災前と同様のサービスが提供できない場合もある。

名取市図書館では、移動図書館車を建屋代わりに使用し、図書館サービスを5月に再開させ、10月にはプレハブを用いてカウンターサービスを拡大、12月下旬には「どんぐり子ども図書室」の建設が終了し、年明けから児童室を拡大することになっている。七ヶ浜町図書センターは、図書や書架などを生涯学習センター(七ヶ浜町中央公民館)に搬入し、9月からロビー部分で仮移転開館を行っている。涌谷町涌谷公民館では、同町内の「くがね創庫」の一角に図書コー

ナーを設け図書サービスを行っている。

南三陸町図書館は、プレハブによる仮設図書館を10月5日に再開させ、女川町生涯教育センター図書室は、同町内の勤労青少年ホームに年度内に移転して開館する予定である。

宮城県図書館の再開までの過程を表2にまとめた。

発災当日、臨時閉館を決定し、当初は年度いっぱいの休館としていた。通信網の回復に合わせて、県域の図書館・図書室の状況調査を始め、3月16日以降、図書館のWebサイトにて情報を公開した。現地調査は4月26日から開始している。4月7日の余震を受け、4月下旬の開館をさらに延期し、5月中旬以降の開館となることを決定、その後の状況を見ながら、5月13日から再開館することを決定した。当初は余震や節電などを考慮し、開館時間を短縮していたが、10月から通常通りの開館時間としている。再開館当日の貸出冊数は前年同日の1.6倍、再開後3日間の来館者数は、前年同期より若干少なかった。再開館に合わせて、北海道・東北以外の多くの新聞社から寄贈を受け、3月12日（震災直後）からの数週間分の新聞を展示した特別展「東日本大震災を関東以西の新聞はどう伝えているか」を6月12日まで開催した。

3. 図書館の復旧と復興、支援と受援

宮城県図書館では、自館の復旧を行いながら、県域の公共図書館等の復旧・復興支援にあたった。ここでは、復旧・復興支援事業を中心に、自館の復旧とあわせて記していく。支援事業は大きく直接支援と間接支援に分けられ、それぞれ、情報集約、現地への巡回相談を中心に構成されている。

3.1 図書館ネットワークの活用

まず必要なことは、県域の図書館の状況を確認することである。ライフラインの復旧が徐々に進んでいるとはいえ、ガソリンの入手が難しかったこともあり、なるべく効率よく現地へ行くには、事前調査

表2 発災から再開館までの宮城県図書館の動き

2011年3月11日	発災後休館決定
3月14日	年度内の休館を決定
3月16日～	収集した市町村図書館の状況をWWWにより公開
3月25日	4月下旬の開館予定を決定
4月1日～	返却受付、音訳サービス開始など非来館サービスを開始
4月12日	5月中旬以降の開館予定を決定
4月16日	レファレンスサービス受付開始
4月26日～	県内図書館の現地調査
5月6日	5月13日開館を決定
5月11日	防災訓練
5月13日	開館

は必須との判断があった。今回の震災にあたっての情報収集は、このネットワークを最大限活用した。どの都道府県の図書館でも、情報交換ができるネットワークは平時から構築されている。宮城県域の図書館・図書室が参加している「宮城県図書館情報ネットワーク」（通称：MY-NET（マイネット））の掲示板で情報を寄せるよう求めた。このようなMY-NETを通じての被災状況を呼びかける動きは、震災以前からあり、地震の場合は概ね県内で震度5弱を観測している場合などは情報提供を呼びかけ、各図書館が応じている。2011年は、震災以外に台風12号の被害についても情報提供を呼びかけ、数館が雨漏りなどの被害状況を提供してくれた。

公共図書館は、もともと県域を単位にした図書館ネットワークが古くからあるので、これを利用しない手はない。電話やメールなどで情報を収集しながら、一方で、情報提供を都合のよい時間に行える仕組みを用意することで、より広い情報収集が行えた。この取り組み自体が、県域の図書館に対する間接支援であり、各種関係団体が図書館を支援する際の1つの情報源となったと思われる。

3.2 情報集約と間接支援

新潟県中越地震の時に新潟県立図書館が行ったように、県域の図書館に関する情報集約が重要である

ことは認識された。また、今回の震災は、東北3県以外にも相当広い地域が被災している。savelibrary¹⁾(後にsaveMLAK²⁾)のように、広範囲にわたる図書館の被災状況を集約する動きも見られ、情報を集約することがそれ自体1つの事業であることが理解を得てきたのではないだろうか。

広範囲にわたった被害について、自県域についての情報はある程度わかるものの、他県の状況を把握するために、各県立図書館やsaveMLAKの集約した情報は参考になった。

4月頃には、被災状況をはじめとして、県域を越えた情報交換の必要性を認識していたが、なかなか自分たちだけでは実行に移せないでいた。6月1日に東北大学で行われた「図書館復興受援者支援者連絡調整会議」(saveMLAK主催)を皮切りに、6月11日には、日本図書館協会主催で「東日本大震災被災地図書館支援情報交換会」が行われ、情報交換が県域を越えて実施された。9月には再び日本図書館協会で担当者レベルでの情報交換を行うことができた。これらの会議では、例えば「情報の量が多く、同じ内容の周知事項があちこちから寄せられ、情報連絡ルートの調整を行ってほしい」といった悩みは各県共通のものであることもわかった。少なくとも、筆者はこのような機会を切望しており、貴重な機会に恵まれたと感謝している。

このような機会を作ること、情報交換を通じて情報を共有することも、間接支援の1つといえよう。

3.3 巡回相談と支援の方向性

4月下旬、県域の各図書館への直接訪問を始めた。比較的被害が軽度である図書館から順に巡回相談を行った。被害状況や職員体制の聞き取りと現時点での課題を洗い出すことが主たる目的である。4月上旬から筆者は予備調査として、県北部や気仙沼地域へのルートなどを確認しながら実走し、その過程でいくつかの市立図書館に立ち寄り職員と話をしている。必要であれば二度三度と訪問を繰り返し話を聞

き、必要に応じた支援の仲介をした。

ガソリンの安定供給やライフラインの応急復旧を待ったことによって初動が遅れたのだが、筆者は、もっと早期に各県域の図書館へ足を運ぶべきだったと今にして思う。図書館の職員が災害対策業務に従事しており、図書館に行っても職員がおらず留守役の職員しかいない状況であっても、足を運ぶことにより「見捨てられていない」という安心感を微力ながらも供することができたはずである。

巡回を続けながら、宮城県図書館としては、市町村図書館あるいは図書室の運営を支援することに、できるだけ重点をおくようにした。被災者への直接的な支援(例えば、避難所へ本を提供する、おはなし会を行うなどといったサービス)は行わなかった。余力がないこともあったが、宮城県図書館は図書活動そのものを直接的に行うのではなく、図書館や図書活動をしている個人・団体を支援することをより強く意識したからである。したがって、宮城県図書館から人を派遣する場合も、図書館の復旧・復興へつながる活動へ派遣している。もちろん、直接サービスの必要性は十分認識している。しかし、図書館の復旧・復興のモデルケースを確立し、他の自治体でも応用し、来るべき災害に備えたいということも視野に入れ、宮城県図書館がどう動くべきかを考えてのことだった。

3.4 中間組織として

図書館を「支援する」とはいつても、宮城県図書館で特別な予算があるわけではなく、金銭的な費用を補助するようなことはできなかった。可能な支援としては、各関係団体から寄せられる支援と受援を調整することが大部分を占めている。いわば支援者と受援者の中間組織としての役割である。各図書館の体制や状況を把握した上で各種調整を行うことは、支援者が繁忙極まる市町村図書館と直接調整するよりは、よりニーズにあった支援と受援のマッチングができたと思われる。

以下に、いくつかの例を挙げる。

名取市図書館では、前述した「どんぐり子ども図書室」の建設にあたり、日本ユニセフ協会と交渉し建設費用を支援していただく道筋を作った。その後の什器の調達などでは、saveMLAKにも応援をもらい、募金活動や広報まで広く調整してもらっている。涌谷町涌谷公民館は、前述のとおり、当面の措置として同町内の公共施設である「くがね創庫」の一角へ図書コーナーを設置し、図書館活動を再開させている。この再開にあたり、書架の調達が課題であった。仮移転のため、再びどこか別の場所へ移転せざるを得ないことも考えられるし、施設の性格上、大型の据付書架は置けなかった。そこで、筆者の知人を介し、NPO法人子どもとあゆむネットワークに依頼し段ボール製の書架の導入が図られた。導入にあたっては、図書コーナーにする予定の場所を図書室担当者と一緒に確認し、簡単な図面を作成しながら必要な台数を検討、導入時には組み立て作業なども一緒に行い、当面の運営の目処をつけることができた。

中間組織として機能するためには、各種支援団体との連携が不可欠である。中でもsaveMLAKは宮城県図書館に対して「宮城共同歩調宣言³⁾」を出していたが、多くの案件を共同で進めることができた。また、図書館関係団体以外との調整も必要である。先に例示した名取市の図書室建設費用にあつては、町づくりに長らく携わっている筆者の知人を介したことが端緒となっている。名取市図書館の「どんぐり子ども図書室」建設は、目立たないが中間組織として、宮城県図書館がうまく機能した例といえるだろう。

さらに、中間組織の存在について、寄贈図書の扱いから検討してみたい。震災直後から、多くの善意による寄贈図書が宮城県図書館を含め、県域の各図書館に寄せられた。送付する前に相談があればよいのだが、中には事前相談なしに送られる図書も多くあった。宮城県図書館には、どの図書館に本を送ったらいいのか、という問い合わせが多く寄せられた。宮城県図書館では、新刊もしくは状態のいい本で、

リストがきちんと整備され、事前に相談があったものについて仲介している。寄せられた情報を単に市町村図書館へ流すということをあえてしていない。また、各図書館で扱いに困った寄贈図書については、情報を寄せてもらい、別の図書館を紹介するなど調整をしたこともある。寄贈図書は有効に活用できれば、図書館の復興に大いに役立つ。しかしながら、こういった寄贈図書を調整する中間組織はあまり多く見られない^{注3)}。もっとも、非常時に本を送る活動そのものの是非もいずれ議論となると思われる。ただし、地域資料については、その地域について書かれた貴重な記録であるから、いかなる手段^{注4)}をもっても入手したい。寄贈図書を扱う場合に中間組織がどう関わるのかは、今後の課題といえよう。

3.5 南三陸町図書館の再建にあたって

今回の震災は、図書館が建物ごとなくなるという事態が発生した。南三陸町図書館である。津波で全壊した図書館は他にもあるが、建屋の鉄骨や外壁は一部残っているのがほとんどである。流失した資料は、通常の図書資料のほか、1960年のチリ地震津波関連資料、行政資料、志津川町史編纂に伴い収集された史料もあった。このように図書館がすっかり流失した事態は誰しも未経験であろう。

宮城県図書館では、図書館再開のための支援体制

図1 南三陸町図書館の跡地（2011年7月28日撮影）

を整備し、週に1回以上の訪問を行い、図書館の再建に向けた企画運営の相談や各種支援団体との連絡調整を行うこととした。図書館を所管する生涯学習課に顔を出し、些細なことでも話をし、情報の共有に努めた。特に、各種支援団体の提示する支援策について検討に必要な情報を提供することに努めた。

何よりも、図書館として機能させるための空間を確保しようということから始めた。図書館振興財団の支援事業として、夏までにプレハブが2棟寄贈され、建屋の確保ができた。図書館が流失したことは報道されており、図書の寄贈もあったが保管場所がとりあえずできたことで少し安堵したことを覚えている。その後、ライオンズクラブ、ロータリークラブから、トレーラーハウスやコンテナボックスが寄贈され、本を置く場所や職員の作業場所が少しずつ増えていった。仮設図書館オープン時には、トレーラーハウス1棟とプレハブ2棟を図書館のメインの建屋として使用することになる。図書館は、役場の仮庁舎が置かれた南三陸町総合運動場（ベイサイドアリーナ）に仮設することが決まった。

震災直後から移動図書館車を用いて図書館サービスを提供したらどうか、という申し出が多くあった。しかしながら、このような提案が多く寄せられた5・6月頃は、移動図書館を運営するには、当時の町の道路状況や避難所の状況、図書館の体制では困難だろうと判断せざるを得なかった。4月当初の職員体制は、生涯学習課長が兼務している図書館長のみであった。その後、1名が図書館担当として生涯学習課へ異動となったが、当該職員は、8月まで拠点避難所の運営に携わっていたのである。一方で、南三陸町としてもいずれは移動図書館を運営したいと考えていたこともあり、宮城県図書館から、かつて市立図書館で移動図書館車業務に携わっていた職員を同行させ、どのような運行がいいのか何度も話し合いは続けていた。幸い、7月下旬、図書館振興財団から移動図書館車が貸与され、10月下旬には、宮城県角田市から廃車予定だった移動図書館車が譲渡され、車の調達

はできる見込みだった。

5月から、町内の小学校で授業が始まった。総合学習や調べ学習に必要な図書はいつもであれば町立図書館から借りていたのだが、それができない状態で授業にも支障があったため、南三陸町図書館の代替として、学校へ資料の提供を行った^{注5)}。

8月からは、南三陸町図書館に非常勤職員3名が配置され、図書館の再開に向けた準備が始まった。配置されたとはいっても、前述のとおり図書館担当職員は、拠点避難所の運営もあわせて行っていたため、非常勤職員の疑問などにすぐに回答できる余裕はあまりなかった。このため、作業としては、主に寄贈図書の仕分けと整理をやってもらうことにし、一定期間の作業内容を提示し、疑問点などがあって町の図書館担当職員がつかまらない時は、直接宮城県図書館に聞いてかまわないということにした。この頃は、週に1回ないし2回程度は確実に訪問していたため、数日に一度は顔を見せることができたし、そうでない日は電話などで対応することができた。8月20日、21日には業務支援として、フィルムコーティングの講習会を実施できた。この講習会には、日本図書館協会や日本ブッカー株式会社の協力を得た。8月21日には、宮城県内外の図書館職員が宮城県図書館の呼びかけに応じ、業務支援を行った。

9月上旬、仮設図書館での再開を10月5日に設定し、それまでに必要な計画を設計した。この計画はプロジェクトマネジメントを専門に行っている方の支援を頂き、南三陸町図書館の関係職員からヒアリングをしながら、随時、宮城県図書館からのアドバイスを交え立案された。8月から図書の装備や仕分け作業を行っていたが、もっと人員を集中的に投入することが必要と判断され、9月23日から25日にかけて、再び宮城県図書館から呼びかけ集中的に作業を行った^{注6)}。同時に、書架やカウンター、あるいは文房具の類など図書館の運営、サービスに必要な什器類の調達を行った。書架は幸いにして、仙台市内の高等学校で更新する書架を譲渡してもらうことができ、

図2 南三陸町仮設図書館（2011年9月25日撮影）

また、カウンターは県立高校の遊休物品を譲渡してもらったことでまかされた。文房具類は、岩手大学から多くの支援を得た。図書館の作業というと図書の整理に集中しがちだが、忘れてはならないのは、このような什器類の手配、あるいは書架見出しや装飾、周辺の環境整備などである。雑草が生えている部分は取り除き、砂利が敷かれた部分は平らに整地するなど、来館する人の安全にも目を向け、総合的に図書館を準備するというのが肝要だろう。

無事に10月5日を迎え再開館式が行われた。式には佐藤仁南三陸町長をはじめ、南三陸町議会議長、教育委員会委員長、南三陸町図書館協議会委員、宮城

県図書館長らに加え、志津川保育所の子供たちも参加した。この日、南三陸町では、仮設でありながらも、図書館が再開したことになる。再開時は、職員体制の都合上、平日午前10時から午後3時までだったが、10月下旬から火曜日と金曜日のみ午後5時まで開館、12月中旬から土日でも開館するようになった。ほぼ毎日30名程度の利用がある。図書館が再開したことにより、以前の利用者が顔を見せにきたり、本を探しながらスタッフと話をしたり、利用者同士で話をしたり、というコミュニケーションの場としても機能している。

10月にプレハブにて再開した図書館ではあるが、図書館まで来られない人も多くいるのは事実である。特に町外（登米市内）の仮設住宅に住まう方々には気軽な距離とはいえない。こうした町外の仮設住宅へ、11月から移動図書館車を運行している。移動図書館車の運行にあたっては、さまざまな団体やイベントと協働する道を探った。仮設住宅の集会所で手仕事教室^{注7)}を行っている日に合わせて、移動図書館車を運行した。集会所で編み物をしている方々に参考となる資料や話題提供ができる資料を積載し、巡回している。年末には、法テラスの移動法律相談車^{注8)}の運行も合わせて行うことができ、参考になりそうな資料を合わせて提供した。このように、小規模ながらも南三陸町図書館では、専門機関と連携し

図3 再開館式で挨拶する佐藤仁南三陸町長

図4 南方仮設住宅を巡回する南三陸町図書館の移動図書館車（2011年11月17日撮影）

て法情報の提供を行うことができた。

宮城県図書館は南三陸町図書館の再開には運営支援を行っていたが、他にも図書館再開を支援する動きは見られた。なるべく連携して支援活動にあたったつもりだが、うまく連携が取れなかった部分がないとは言えない。支援者間の連携のあり方は未だ課題である。

4. 図書館の災害対策とBCP（Business Continuity Plan, 事業継続計画）

今回の震災によって、大規模災害時に図書館が被災し一時的に機能しなくなることが起こり得ることが明らかになった。少しでも図書館機能を維持し、それぞれの図書館の役割を果たすために、図書館の災害対策について述べてみたい。

まずは、図書館としての防災計画（災害への対処）を策定し、適切に運用する必要があるだろう。例えば、防災計画に謳われた防災訓練がきちんと行われているか、よく検討されたい。災害は何も職員が出勤している時に発生するばかりではない。特に図書館は、時差出勤や交代勤務が日常的に発生する職場環境である。最小人員の時に被災することも想定した計画と訓練が必要であろう。宮城県図書館では、半数勤務日にあえて防災訓練を行うことも過去にあったし、利用者を巻き込んで避難訓練を行うこともある。

さらにもう1つ、図書館におけるBCPも考慮する必要があると思われる。BCPは、緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にしつつ、中核となる事業の継続、早期復旧を図るために、平常時に行うべき活動、緊急時の対応手段をあらかじめ取り決めておく計画を指す。図書館単独でBCPを運用するということはあまり想定されないが^{注9)}、一度考えてみることは大事なのではないだろうか。宮城県の場合、土木部のBCPが存在する⁴⁾。「宮城県土木部業務継続計画」からその計画概要を引用しよう。

「近い将来発生が確実視されている宮城県沖地震は、大規模な災害が予想されており、県民はもちろん、

行政自らも被災することが想定されます。（中略）今後、訓練等を行いながら内容の改善に努め、さらなる業務継続力の向上を図っていきます」（※下線部は筆者による）。

さらに、計画の効果を下記のように設定している。

「土木部としての優先業務を明確にすることにより、必要な行政サービスを低下させることなく、災害への迅速な対応や早期の復旧・復興が可能となります」。

重要な点は、自らが被災した場合、何を優先的にを行い、どのように災害へ対応するか、という点をあらかじめ設定しておくことである。土木部の場合は、「震度6弱以上の地震が県内で発生したとき、主に土木部で管理する以下の項目^{注10)}について情報提供を開始します」と謳い、優先業務を設定している。実際の土木部の対応について、『東日本大震災の記録（暫定版）』を公表している⁵⁾。あらかじめ評価できるだけの項目を設定しておくことが肝要である。平時に優先業務を設定しておかないと事後の評価は基本的には成し得ない。また、図書館において優先業務の設定として、単に「開館する」あるいは「閉館する」だけでは抽象的すぎるだろう。開館しながらフルサービスをするのか、しない場合はどのサービスを提供するのか、閉館する場合は、閉館しながらできるサービスはないのかなど、被災の度合いを想定しながら、優先業務を設定すべきと思われる。図書館には多くの資料があり、災害への対処などにも役立つはずである。宮城県図書館からも、震災直後に県庁へ資料を届けた。また、気仙沼市図書館に出向いた時、副市長が図書館で復興のヒントを探している姿を見た。図書館が情報拠点として真に機能するには、どのようなことを行えるのか、一度検討してみる必要があるだろう。

5. おわりに

ここまで述べてきたことをひっくり返すわけではないが、今回の震災は「想定」をはるかに超えた大

規模なものであり、こういった災害への対応は課題のままである。今回の震災があぶり出した課題に対する解決策は、もう少しさまざまな事例を集め、分析し検討することが求められる。特に、もはや業務継続という次元ではなく、業務復活が困難であるという現実に対して、どう対応しなければならないのかについてはよくよく意識しておきたい。単純に壊れたものを戻す、という復旧ができないことについては、もはや「復活」とでもいうべき次元の事柄である。南三陸町のように、建屋ごと流失して壊滅した図書館の業務をどう「復活」するかということは、これからもよく分析して検討する必要がある。南三陸町図書館は、とりあえずプレハブを用いて仮設図書館を再開したが、あくまで仮設であって本設ではない。他にも仮設の建物を用い、図書館サービスを展開している所はまだ数か所ある。これらの自治体の図書館、図書室をどうするのかについては継続的に話し合いを行うことになる。

本稿で記したことは、宮城県図書館が行った支援・受援の取り組みのすべてではない。3章で述べた直接支援・間接支援・中間組織という考え方は、およそ9か月を経過して、おぼろげに見えてきたものである。

効果的な支援には、適切なマッチングが必要である。ニーズの把握は何よりも優先して行うべきで、

また一方で、ニーズをきちんと受け止めることが必要だろう。例えば、必要な物品を募り提供するという支援事業はニーズにマッチした物品が提供されるため、一定の成果を上げることは間違いない。しかしながら、相対的に被災度が重い場合、自分たちが必要な物品を呈示することすら困難である可能性にも配慮すべきである。これは支援が適切に届かない例であるが、一方、支援があまりに届きすぎて受援者への負担になる可能性も考慮したい。支援者からの申し出に対応することで、多くの時間を割かれてしまうことは、本来なすべき復旧・復興の妨げとなる。図書館への支援であれば、関係する団体が中間組織としてコーディネートを行い、なるべく受援者の負担軽減を図るべきであろう。

図書館は他の事業体と異なり、他の自治体の図書館との相互協力を日常的に行っている事業体である。このことは図書館の強みであるし、非常時においても機能するよう今後検討していくことを求めたい。合わせて、図書館を支援する関係団体間の連携を常に意識しておきたい。図書館を支援するということは、図書館を通じて住民あるいは住民支援をする人々を支援することに他ならない。図書館が被災地域においても、地域の情報拠点となるべく今後も中長期的に取り組んでいきたい。

本文の注

- 注1) 元職、図書館ボランティアなどを含めると、判明しているかぎり、死亡もしくは行方不明者が5名にのぼる。
- 注2) この表には主な図書館・図書室のみを掲載している。
- 注3) 例としては、遠野文化研究センターの献本活動がある。
遠野文化研究センター . <http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/35,18008,162,html>, (accessed 2011-12-27).
被災地支援活動紹介 (2) 遠野文化研究センター . カレントアウェアネス-E. 2011, no. 200. <http://current.ndl.go.jp/e1210>, (accessed 2011-12-30).
他にも、北海道ブックシェアリングによるみやぎ復興支援図書センターの取り組みがある。
北海道ブックシェアリング. <http://ameblo.jp/booksharing/>, (accessed 2011-12-30).
- 注4) 統廃合した学校図書館から移管してもらった例もある。

注5) 同様の支援は、山元町でも行っている。

注6) これら一連の南三陸町図書館支援についての概要は、以下から入手できる。

南三陸町図書館支援活動報告書. <http://www.library.pref.miyagi.jp/minamisanrikushienhoukoku.pdf>, (accessed 2011-12-27).

注7) 例えば、登米市南方にある仮設住宅では、木曜日に手仕事教室を開催している。

RQW手仕事プロジェクト. http://www.rq-center.net/aboutus/base/women_c/teshigoto_project, (accessed 2011-12-27).

注8) 日本司法支援センター（法テラス）は、宮城県の南三陸町と山元町に事務所を臨時開設した。また、2012年2月には東松島市へも事務所を開設予定である。

注9) 図書館は、独立した機関ではないから、平時か非常時かを問わず、図書館をどのように運営するか、というのは設置している自治体の方針による部分が多い。

注10) 「以下の項目」は本稿では省略する。必要に応じて、参考文献5) を参照されたい。

参考文献

- 1) savelibrary @ ウィキ - 東日本大地震による図書館の被災情報・救援情報. <http://www45.atwiki.jp/savelibrary/>, (accessed 2011-12-27).
- 2) saveMLAK 博物館・美術館，図書館，文書館，公民館の被災・救援情報. <http://savemlak.jp/>, (accessed 2011-12-26).
- 3) saveMLAK. “saveMLAK宮城県内図書館に対する直接支援の基本方針（宮城共同歩調宣言）”. saveMLAK. <http://savemlak.jp/wiki/宮城共同歩調宣言>, (accessed 2011-12-26).
- 4) 土木部防災砂防課. “大規模地震発生時における宮城県土木部業務継続計画（BCP）の策定について”. 宮城県. <http://www.pref.miyagi.jp/sabomizusi/bousai/dobokubu-bcp-h220601.htm>, (accessed 2011-12-26).
- 5) 宮城県土木部編. 東日本大震災の記録（暫定版）. 2011. <http://www.pref.miyagi.jp/jigyokanri/daisainsaikirokusi/indexjsinkirokusi.htm>, (accessed 2011-12-27).

Author Abstract

This article overviews the situations of damage and reconstruction of mainly public libraries in Miyagi Prefecture about 9 months after the Great East Japan Earthquake. Serious damage of library buildings was due not only to the tsunami or seismic sea wave but to violent shaking, the latter less reported by the media. We at the Miyagi Prefectural Library implemented reconstruction assistance for regional public libraries in both direct and indirect ways. Among them, we report in detail on the support we offered until the Minami-sanriku Town Library reopened its service. We highlight a prefectural library's role, acting between supporters and those supportees, to consider the necessity of middle organizations. We clarify what challenges we face and examine how best to provide assistance in case of large-scale disasters.

Key words

Great East Japan Earthquake, public library, assist for library, role of prefectural library, intermediate organization